

変革テーマ	施策領域	重点テーマ	現状（市民目線での課題）	目指す未来	施策アイデア	事業アイデア	AI活用	R8	R9	R10以降	
ヨウウをつくる	市民サービスDX	1 「スマートフォン市役所」で窓口改革を実現	市民は「どの窓口に行けばよいか分かりにくい」「開庁時間内に来庁できない」といった声が。また、問い合わせを電話でいただく機会も多い状況。デジタル化が進まないと、これまで通り紙での申請や何度も足を運んで頂く必要があるなど、市民の利便性と行政コストの双方に影響が生じている。	AI技術などを積極的に活用し、スマートフォンから「いつでも・どこでも・気軽に」手続きや相談ができる市役所を目指す。また、デジタル技術を最大限に活用し、職員の働き方を抜本的に見直すほか、来庁者のニーズや来庁時間を分析し、市民サービスのサービス低下を最小限にしつつ、窓口開庁時間の見直しを図る。そうして生じた資源は、高齢者や障がいをお持ちの方など、必要な方へのサポート充実に振り分ける。	AIを活用した相談窓口の開設	市HPトップページにAIチャットボットを搭載、相談内容に対応した該当ページへの誘導について、単なるデジタルツールの導入にとどめず、市民が迷わず利用できる導線設計と、職員の業務負担軽減の両立を目的に再設計し、改善を重ねながら実装・定着を図る。	○		○		
					開庁時間の見直し・働き方の改革	AIを活用した電話での受付対応を導入し、手続き案内やよくある相談は24時間利用できる環境を整える。これにより、市民の待ち時間や来庁負担を軽減するとともに、必要なときに必要なサービスを受けられる行政運営の実現を目指す。	○			○	
					受付対応が必要な窓口業務の事前WEB予約	来庁した方をお待たせしないため、来庁の予約受付を設置する。市のホームページやLINEで予約フォームを設置して、来庁予約をインターネットでいつでもできるようにする。		○			
					窓口開庁時間の短縮	窓口で対応している申請等をオンラインや郵送等で対応できるようにし、即時対応のものを減らすことにより窓口での受付時間を短縮することで開庁時間の短縮につなげる。			○		
	行政内部DX	2 「業務自動化・DX」による働き方改革と生産性の向上	業務が多様化する中、限られた職員数で迅速かつ正確な業務の遂行が求められるが、書類中心の手続きや定型的なデータ入力作業、会議録の作成などの事務処理に時間がかかり、企画立案や市民対応に充てる時間の確保が難しい状況である。市民ファーストを前提とした企画立案や市民対応を行うために、市役所の業務改善が求められる。	より専門性の高い業務や、まちの将来を見据えた企画・立案に集中できる環境を整えるため、定型的な事務作業にかかる時間を削減するための仕組みの導入を進める。また、デジタルツールを効果的に活用するための人材育成にも取り組む。さらに、市役所で進めた事例は地域の事業者にも共有し、民間にも広がる「働き方改革」の実現を目指す。	業務効率化ツール（AI、OCR、RPA等）の導入	無料ツールを含む複数のデジタル手段を活用し、事務量の多い業務の一部工程から段階的に効率化を検証する「小さく始めるDX」を推進する。一度に全体最適を目指すのではなく、部分的な成功事例を積み重ねることで、他業種への横展開を可能とする持続的な業務改革を図る。		○			
					在宅ワーク・テレワーク環境の整備	職員が出張先や移動中でも業務を行える専用端末を運用している。利用希望は増加しており、今後不足が生じることが見込まれるため、端末台数を拡充し、外出中でも決裁や確認が可能な環境を整備する。これにより、手続きの遅れを防ぎ、迅速かつ安定した市民サービスの提供を実現する。		○			
					デジタル技術を最大限活用するための職員教育の実施	現在、生成AIを利用できる環境を整備しており、多くの職員が業務に活用している。一方で、生成AIや情報セキュリティなどの技術は日々進化しているため、職員の習熟度に応じた研修を定期的に実施する。単なるツール導入にとどめず、業務負担の軽減と市民サービスの質向上につながる活用を推進する。	○	○			
					勤怠管理の電子化	QRコード読取による出退勤管理システムを導入し、出退勤時刻をサーバー上で自動記録する。これにより、手作業による勤怠集計や確認作業を不要とし、集計時間の大幅な削減と記録ミスの防止を実現する。職員の事務負担を軽減し、業務の効率化と正確性の向上を図る。		○			
	風土・文化・人材育成DX	3 デジタル社会を牽引する人材育成と地域へのDX浸透	行政のデジタル化推進に必要な不可欠な専門知識やスキルを持つ人材が不足する。また、既存職員のデジタルに対する理解度にもばらつきがあり、新しいデジタル技術を活用して市民向けのサービスを改善する取り組みが遅れている。さらに、市民・事業者側もデジタルツールを使いこなすための機会が乏しく、地域全体でDXを手段として活用しきれていない現状がある。	デジタル社会を牽引する「人材」を育成し、必要なDX人材を計画的に育成・配置し、組織全体の能力を最大化する。具体的なスキル強化として、生成AIの活用や業務改善（BPR）ができる人材を育成する。同時に、市民・事業者向けにもデジタルリテラシー向上やDX推進のための学習機会を提供することで、地域全体のデジタル活用の底上げを図り、DXが浸透した地域を目指す。	挑戦・学びを称賛する評価・支援制度の整備	DXへの挑戦を組織として評価するため、従来の評価方式だけでなく、デジタル技術を活用した業務改善の成果や新たなサービスへの挑戦過程を人事評価に反映する。あわせて、生成AI活用を含む研修の実施や資格取得支援により、職員のデジタルスキル向上を図る。			○		
					外部DX人材の活用	DX分野の専門人材を効率的に確保するため、市内企業と連携し、外部DX専門家を共同で活用するワークシェアリングを実施する。あわせて、民間の現役エンジニアやコンサルタントを柔軟に任用し、重要プロジェクトの設計に参画させることで、専門知見の共有と実践的な人材活用を図る。				○	
					EBPM推進のための生成AIを活用したデータ分析の活用	データ分析の専門知識不足を補いEBPMを加速させるため、市内の統計データや市民アンケートを生成AIで分析・可視化するツールを導入し、職員が迅速に政策効果をシミュレーションできる環境を構築する。	○			○	
		4 市民参画を促進する開かれたまちづくり	従来のパブリックコメントや住民アンケート等では、若年層や子育て世代、現役世代、高齢者など多様な市民の視点を行政が十分に把握できていない。また、市民が行政に対して意見や提案をする際に、時間や場所、手続きの手間などが障壁となり、市民が能動的に市政へ関与する機会が限定されている。デジタル技術を活用し、市民がいつでもどこでも容易に行政に意見を届けられる仕組みの構築や市民との対話の深化が求められている。	市民がデジタル技術を活用し、市政に対する意見や提案を容易に行えるデジタルプラットフォームを構築する。投稿された意見や議論の内容をAIで分析・集約し、市民ニーズの傾向を迅速かつ公平に政策形成に活用する。また、デジタル技術を活用することで市民が行政活動へ参加できる機会を増やし、市民と行政の双方向の対話を促進し、政策の有効性と市政への信頼性を確立する。	オンライン意見集約プラットフォームの導入	子育て世代や現役世代が対面での意見聴取に参加しにくい課題を解決するため、スマホからいつでも手軽に意見投稿や共感ボタンによる支持表明ができる仕組み（LINEや子育てアプリ内機能）を導入・運用する。				○	
生成AIによる意見分析と傾向の可視化					市民や職員から寄せられる多様な意見の中で、少数意見が埋もれてしまうリスクを回避するため、生成AIによるキーワード分析を実施する。意見の傾向や共通点を可視化することで、多様な声を公平に把握し、客観性と納得感のある合意形成を促進する仕組みを構築する。	○			○		
シビックテックとの連携					行政が保有するデータを市民や開発者が使いやすい形で公開し、シビックテックを活用したハッカソンやワークショップを開催する。市民目線のアイデアから生活を便利にするサービス創出を促進するとともに、利用状況を分析し改善を重ねながら、持続的に市民生活の質向上につながる仕組みとして定着させる。					○	
5 必要な情報が手元に届くスマート広報		広報手段の多様化により情報発信の機会は増えたが、画一的な発信だけでは、市民が膨大な情報の中から自分に必要な情報を的確に選び取ることが難しくなっている。時間や場所、言語や障がいの有無を問わず、誰もが等しく情報を受け取れる環境整備や、デジタルに不慣れな方への配慮も十分とは言えない。一方、庁内では広報の手段が多様化していることから業務が複雑化し、属人的になりやすいという課題も見られる。	従来の広報紙を用いた情報発信に加え、デジタルツールを活用し、「必要な人に、必要な時に、必要な方法で届く」ことを目指す。属性・関心に基づくパーソナライズ配信、AI要約による要点提示、多言語・読み上げ対応、チャットボットによる24時間対応、個人情報とアクセシビリティ確保を進め、全庁的に持続可能な情報提供基盤を整備する。	市民に分かりやすい情報発信	市民への通知や案内について、郵送に加え、メール、LINE、SMSなど複数の手段による情報発信を行う。あわせて、スマートフォンでの閲覧を前提に、要約文や短時間動画を活用した分かりやすい発信を原則化し、週1回の市政情報配信を実施することで、市民の情報取得の負担軽減と行政広報の効率化を図る。		○				
				スマート観光案内	民間サービスと連携して観光ビッグデータを活用し、来訪者の動向分析に基づく効果的な観光施策を推進する。あわせて、民間広告サイトやYouTube広告を活用した市外向けプロモーションを強化し、文化財にはデジタルミュージアムへのQRコードを設置することで、回遊性向上と情報発信の効率化を図る。				○		
	災害時の防災情報発信の一元化			災害時の情報発信を一元化するため、災害対策本部における防災情報の発信責任を明確化する。市ホームページを基軸として、プッシュ通知機能を備えたツールを活用し、複数の情報が錯綜しない体制を整えることで、市民が必要な防災情報を迅速かつ確実に受け取れる仕組みを構築する。					○		

変革テーマ	施策領域	重点テーマ	現状（市民目線での課題）	目指す未来	施策アイデア	事業アイデア	AI活用	R8	R9	R10以降	
やさしさを生み出す	まち・暮らしのDX	6 未来を担う子どもの教育や子育てを包括的に支援	共働き世帯やひとり親世帯など、多忙な中で子育てに取り組む方が平日昼間に電話や来庁することへの負担は大きい。教育におけるデジタル活用は進んだものの、教員をサポートする教育委員会では、時間外の電話対応が常態化するなど、DX化の進展に濃淡が生じている。また、手書きとといったアナログな学習法の方が効果的だという研究結果もあり、デジタル・アナログ双方の利点を見直す必要も生じている。	多忙な現役世代がいつでも・どこでも手続きができるようにするため、オンラインでの申請・予約の拡充を進める。また、子育て支援アプリの利用促進を図り、こどもの予防接種や健診をサポートする。教育現場では、学校の通信インフラの増強に加え校務のデジタル化による働き方改革を進め、教員がこどもの指導に最大限注力できる環境づくりを図る。デジタル化のみならず、アナログの良さも大切に、専門職による母子への伴走支援体制の充実や、学校教育の質向上に努める。	AIチャットを活用した育児・子育て支援	LINE申請周りについては、すでに事業化している部分も多い。オンライン申請対象業務の増加を進めるためには、公式LINE運営担当の増強が必要。LINEだと各担当で構築可能な範囲に限界があるため、より効果的なツール（LOGOフォームなど）の活用も検討する。→トータルコストの観点により、人配置で行くのか、ソフトウェア利用で行くのか精査する。 NLM（(N-gram Language Model)）の仕組み等を流用したボットが構築できれば、関係法令を読み込ませておくだけで、簡潔に確度の高いボットが構築できる。→各課、各担当が自前で調製できることが肝要。そのようなシステムについて、re:bootsによる実証にて研究を始める。 ○「資料に基づいた正確な回答（RAG）」を、市のボットの裏側で実現するには、Google Cloudの「Vertex AI Search and Conversation」を使う。もし市のボットを構築するならば、以下の3つのステップが現実的。 1 Google Cloud (Vertex AI) を活用: 市の広報誌、手続きマニュアル、Q&AのPDFなどをGoogle Cloudにアップロードします。数クリックで「資料に基づいた回答」をするバックエンドが完成します。 2 既存のチャットボットサービスと連携: 「スリープフリークス」や「hachidori」など、自治体導入実績のある国産チャットボットツールの「裏側（AIエンジン）」として、上記Vertex AIやGemini APIを指定して構築するパターンです。 3 舞鶴市の事例を参考に: 京都府舞鶴市は、NLMを**「庁内業務の爆速化（職員用）」**にまず導入し、その知見を住民向けサービスへ広げるステップを踏んでいます。いきなり住民向けにNLMを組み込むのではなく、まずは職員の問い合わせ対応補助としてNLMを活用してみるのも手です。	○		○		
					教育現場の包括的なデジタル活用	学校と保護者の連絡を双方向のデジタル化により効率化し、紙による通知を廃止する。学校ごとに運用しているメールシステムを統一し、学校だよりや各種お知らせのペーパーレス化を進める。あわせて、教材費の公会計化により現金集金をなくし、事務負担の軽減と透明性の向上を図る。					○
					乳幼児健康相談・各種教室の予約や検診のオンライン化	子育て支援アプリをマイナポータルと連携させ、各種手続きや情報管理の一元化を進める。予防接種予約のデジタル化を円滑に導入するとともに、すでにオンライン化している健診問診票や教室予約、産後ケア申請について、対象手続きを拡大し、保護者の負担軽減を図る。			○		
					教育現場のネットワーク増強	学童保育を含む教育現場のネットワーク環境を増強し、デジタルツールを日常的に活用できる基盤を整備する。これにより、学習支援システムや連絡ツールの活用を促進し、教職員の業務効率化と教育の質向上を図る。				○	
		7 持続可能な地域公共交通の実現	高齢化・核家族化が急速に進展しており、2040年には高齢人口割合が45.5%に達すると予測されている。これにより、自家用車を利用できない高齢者等が増加し、生活の足を確保するための公共交通の必要性は高まっている。一方で、市民の交通手段分担率は自家用車利用が約80%と定着しており、公共交通の利用者は減少傾向にある。自家用車が前提となりやすく、公共交通は選ばれにくい状況となっている。	交通データを分析した需要予測やAI・GPS※などのデジタル技術を活用し、地域交通の運行とサービスを持続的に再構築する。また、将来的な運転手不足解消を見据えた自動運転技術の段階的導入や、地域住民等が協力するライドシェア※の仕組みの検討を進める。	自動運転技術の段階的導入に向けた実証	民間タクシーや公共交通を活用した自動運転の実証を行い、高齢者向けの配送や通院・買い物支援に活用する。既存の中央部循環路線を補完し、移動や生活支援の利便性向上を図るとともに、官民連携により持続可能な地域交通サービスの実装を目指す。				○	
					地域内ライドシェアモデルの検討	市内の移動を支えるライドシェアサービスを導入し、高齢者や障がい者、通学・通勤、観光、習い事など多様な移動ニーズに対応したサービスの実現性調査および実証を行う。地域特性に応じた移動手段の確立を図り、日常生活の利便性向上と持続可能な地域交通の実現を目指す。				○	
					地域版MaaSアプリの検討	地域版MaaSアプリの導入に向け、市内循環バスやデマンドバスを対象に先行して取り組みを開始する。あわせて、バス、鉄道、タクシー、ライドシェア、シェアサイクルなど市内の交通手段を統合したアプリについて、既存の交通の利便性向上を踏まえ、民間事業者と連携して検討を進め、市民や来訪者の移動利便性向上を目指す。				○	
		8 市民の健康づくりサポート	健康寿命を延ばすために必要な要素である「生活習慣病の予防」には、定期的な健康診断の受診に加え、食生活や運動習慣のセルフチェックが必要となるが、多くの市民が行っているという状況には至っていない。医療に関するデータの利活用や、それに基づく政策形成も途上にある。また、医療費助成や予防接種など、紙による申請が行われている現状がある。	すでに取り組んでいる「健康ポイント事業」の拡充を図り、多くの人が参加したくなるサービスへと進化させる。国が進める医療のデジタル化に対応し、ペーパーレス化やオンライン化などにより業務効率化を進め、妊産婦や高齢者など、対面での支援も必要な方に対するケアの充実を図る。市内医療機関の診療体制の補完と、こどもの病気において24時間対応可能な環境を整備するため、小児科の夜間・休日オンライン診療導入について検討する。	デジタルを活用した市民の健康サポート	LINEや専用アプリを活用し、年齢や世帯状況に応じて対象者を絞った予防接種や健康診断の案内をプッシュ通知で配信する。必要な情報を適切なタイミングで届けることで、受診忘れを防ぎ、市民の健康管理を支援するとともに、個別通知にかかる事務負担の軽減を図る。			○		
					オンライン相談ができる環境整備	休日や夜間など、相談先が分からず不安を感じる場面に対応するため、市ホームページやLINEで24時間365日利用できるAIチャット相談を整備する。身近な一次相談窓口として活用できる環境を整えるとともに、必要に応じて専門職とつながるオンライン相談の導入も検討する。	○		○		
					健康ポイント事業の推進。電子クーポン化による利用拡大	スマートフォンアプリを活用し、歩数に加えて食事や体調なども記録できる健康ポイント事業を展開する。健康状態に応じて多様な行動がポイント取得につながる仕組みとすることで、楽しみながら無理なく続けられ、より多くの市民が参加しやすい健康づくりを支援する。		○			
					産官学連携による健康や医療ビッグデータの活用	産官学が連携し、医療データを活用して市民の健康づくりを支援する事業を検討する。健康ポイント事業と連携することで、日々の健康行動と医療データを結び付け、より効果的な予防や生活習慣の改善につながる仕組みを構築し、市民が安心して健康を守れる環境を整える。				○	
		9 市民の安心・安全をデジタルで守る	防災や獣害予防、インフラ保全についての情報は、市民の方より頂いた情報は市に集約されているものの、その公開や可視化には至っていない。市民の方の安心・安全を守るためにも、活用できる情報を整理し、可視化すべきものは公開するなどして、日頃より、市民も含めた防災意識の向上が必要である。	行政が保有している情報や民間が提供している情報を積極的に活用し、安全・安心につなげる。市民と協力して、地域の安全を守る仕組みなども検討する。公共インフラ保全に関する情報や、公共施設の維持管理に関する情報を適切に公開し、公共インフラや公共施設の保全や資産の価値の向上に取り組む。また、災害や獣害予防に活用できるよう、避難所の情報やハザードマップの確認、害獣の出没地点等の情報を可視化できるよう、データの集約を進める。	公共インフラ情報の集約・公開	道路や上下水道など自治体が保有する公共インフラ情報を集約し、分かりやすく公開する事業を進める。あわせて、電力や水道分野におけるスマートメーター導入の検討を行い、データ活用による効率的な維持管理や迅速な状況把握を可能とすることで、安全で持続可能なインフラ運営を目指す。				○	
防災情報の集約・公開（防災・防犯・獣害対策）	災害や事故、害獣の出没など、市民の皆さまに速やかに共有すべき地域の情報を一元的に集約する仕組みを整備する。あわせて、防災無線や防災メール、LINE、市ホームページなど複数の手段へ同時に情報を配信できる「地域情報配信システム」を導入し、緊急時でも必要な情報を確実に届けられる体制を構築する。							○			
道路陥没や落下物等の通報・公開システム	道路の陥没や落下物など、危険箇所を市民が気付いた際に、LINEから写真や位置情報を添えて簡単に通報できる仕組みを整備する。通報内容は市で確認のうえ公開し、注意喚起や対応状況を共有することで、事故の未然防止と迅速な復旧につなげ、市民と行政が協力して安全なまちづくりを進める。						○				
冠水や害獣情報の公開システム	災害時の冠水情報や害獣の出現情報について、配信方法を見直し、地域情報配信システムに集約する。あわせて、民間の地図サービスや情報提供サービスとも連携し、位置や状況を分かりやすく公開することで、必要な情報を一元的に把握できる環境を整える。緊急時に市民が迷わず行動できる情報提供体制を構築する。							○			

変革テーマ	施策領域	重点テーマ	現状（市民目線での課題）	目指す未来	施策アイデア	事業アイデア	AI活用	R8	R9	R10以降
					上下水道配管図等のWeb公開化	上下水道の配管図など市が保有する重要インフラ情報について、閲覧者を限定した管理のもとで安全に公開する仕組みを整備する。管路台帳の電子化とGISを基盤としたシステムを活用し、事業者との情報共有を効率化するとともに、点検や更新計画など維持管理業務の高度化と迅速化を図る。				○
共にはぐくむ	共創DX	10 市民とのシビックテックの推進	行政区をはじめとする市民組織とのコミュニケーションにはアナログな手法が多く、情報の伝達や交換、共有には一定の時間がかかっている。共働きの増加や定年の延長等により、行政区の役員や民生委員など、地域活動の担い手不足が生じているという課題がある。そのため、地域で役割を割り当てられるような住民自治ではなく、自発的に地域に関わるような「新たな住民自治の形」も求められています。	地域団体や、市民と双方向でコミュニケーションがとれるツールを活用して、新しい住民自治のスタイルを構築する。市民が自分の得意な分野、持っている情報を持ち寄る機会を創ることで、地域に関わるきっかけ作りを進める。デジタル活用のレベルに応じた施策を展開し、隠れた市民力をデジタルの力で引き出す。	「まちづくりハッカソン」の実施	市民や市内外の民間事業者と協力し、行政が保有するオープンデータを活用したまちづくりハッカソンを実施する。地域課題をテーマに、多様な視点や技術を持つ参加者が集い、新たなアイデアやサービス創出を促進することで、市民生活の向上につながる共創型のまちづくりを推進する。				○
					市民が行政サービスに協働できる仕組み	市民が行政サービスに協働できる仕組みとして、環境保全や地域美化活動などの活動実績を、びったりサービス等のオンラインプラットフォームを活用して申請できるようにする。あわせて、ワークショップや勉強会を開催し、市民と行政が学び合いながら意見交換を行うことで、主体的な参画を促し、共にまちづくりを進める基盤を整える。				○
					デジタルツールを活用した相互の情報伝達手段の導入	市民や市内外の民間事業者と円滑に協働するため、デジタルツールを活用した双方向の情報伝達手段を導入する。LINEの機能拡張により市民からの情報提供を受け付けるとともに、行政区長の業務負担軽減に向けた取組を推進する。				○
	11 関係人口や市外企業との価値共創	デジタル技術により場所の制約が消失し、様々な人や組織と繋がるのが容易となったことで、従来にない形での関係が構築ができるようになった。外部の様々な人や企業が関わることで、この地域から新たな価値が生じることを目指す。とくに本市では、企業城下町であった時代から、現在の厳しい状況に至る中、成長産業の積極的な誘致を図る必要がある。様々なステークホルダーが関わりながら矢板市を実証フィールドとして使ってもらおうための取り組みを検討する。	ふるさと納税の推進やふるさと住民票の発行によるファンづくりから、より濃密に市に関わるような取り組みを通じ、関係人口の創出を目指す。企業や研究機関等に対しては、実証実験等のワンストップ窓口を設け、市民が特定されない形であれば、行政が保有するデータをできる限り提供する。	関係人口創出事業	ふるさと納税の増収と関係人口の拡大を図るため、本市ならではの返礼品開発や商品開発への補助を行うとともに、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用する。あわせて、地域通貨やロイヤルティプログラムを導入し継続的な関係づくりを促進するほか、移住や二地域居住を希望する人が滞りなくテレワークを行う際の費用を支援する。				○	
				市の政策形成や事業への外部人材活用	市の政策形成や事業推進に外部人材の知見を取り入れるため、地域活性化起業人や地域おこし協力隊を積極的に活用する。あわせて、企業版ふるさと納税（人材派遣型）により民間人材の参画を促進するとともに、クラウドソーシングを活用した意見集約を行い、多様な視点を政策や事業に反映させる体制を構築する。		○			
				共創推進課の設定、外部へのデータ提供における調整を実施	共創推進課を設置し、官民連携による共創を推進する。外部へのデータ提供や連携に関する調整を一元的に担い、観光分野ではDMO・DMCの設立を進め、戦略的なデータ活用を図るとともに、オープンデータの提供を推進する。				○	
				他自治体・企業等との協議体への参画	共通の課題を抱える他の自治体や企業、大学などと共創する協議体に参画して、継続的な対話と連携を通じて多様な関係者との関係を築く。分野横断的な課題解決に向け、共同研究や実証事業、協定に基づく連携事業を実施し、知見や成果を相互に共有することで、先進的かつ持続可能な施策展開を図る。				○	
	AIによる新しい価値づくり	12 AIの積極活用による新しい価値創造	デジタル技術の進展により、これまで人の対応や支援が必要であった分野においても、人を介さずに新たな価値を提供できる事例が増加している。文章や画像の生成、衛星画像を活用した道路・農地・河川等の監視、データによる健康異常の早期検知など、さまざまな分野でAIの活用が進みつつあり、今後は、さらに多様な領域においてAIを活用した新たな価値が創出されることが見込まれる。人口が少ない地域においても、こうした先進的な技術を積極的に導入することで、住民の生活の質を高める新たな価値の創出につなげていくことが重要となる。	AI技術を活用して新たな価値やサービスの開発・提供に取り組む企業との連携を強化し、行政課題の解決や市民サービスの向上につながる共創を推進する。AIサービスの実証・実装が円滑に行える環境を整備し、市民・企業・行政が一体となって新たな地域価値の創出や公共サービスの実現に取り組む「共創型の行政運営」を目指す。	オープンイノベーションによるAI実装支援	オープンイノベーションによりAI実装を支援するため、市民や企業からAIを活用した行政課題解決の提案を募るコンペティションを開催する。提案内容を競い合い、優秀なものは実証実験として検証を行う。あわせて、企画から検証までの過程を公開することで、市民参加型のAI活用を推進するとともに、AI先進地としての矢板市の発信力強化を図る。	○			○
					市民・企業・行政が一体となった共創的リビングラボ	市民・企業・行政が一体となって地域課題の解決に取り組む共創的リビングラボを実施する。他自治体の先行事例を参考に、実証実験やワークショップを通じて新たなサービスや仕組みを検討し、現場での検証と改善を重ねる。多様な主体の知見を生かし、実装につながる共創の場として継続的に展開する。				○
					EBPM（データ政策立案）の推進	オープンデータの整備・公開・更新を計画的に進め、市民や事業者が活用しやすい環境づくりに取り組む。あわせて、データ整備の手法を確立し、継承していくことで、職員一人ひとりがデータの重要性を理解し、共有できる体制を整える。データに基づく行政運営（EBPM）を推進する環境と意識を育て、市民サービスの向上や透明性の高い市政運営につなげていく。				○
					AI共創プロジェクト	AIスタートアップやAI関連企業に対し、実証や実装のフィールドとして市内環境を提供する事業を進める。企業が本市で技術検証やサービス開発を行うことで、地域課題の解決や新たな価値創出につなげるとともに、本市のAI活用に対する積極的な姿勢を発信する。企業ニーズを調査し、効果的なPRを行うことで、AI関連企業の集積と地域産業の活性化を目指す。	○			○
							9	11	16	18